

# 津山市の令和3年度決算の概要

令和4年9月21日

## 1 一般会計

### (1) 決算収支の状況

一般会計の令和3年度決算は、歳入総額は524億41百万円で、対前年度77億57百万円の減、歳出総額は503億40百万円で、対前年度80億78百万円の減となりました。

歳入歳出差引額21億1百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は18億75百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和3年度	52,441	50,340	2,101	226	1,875	1,000
令和2年度	60,198	58,418	1,780	670	1,110	700
対前年度比較	▲7,757	▲8,078	321	▲444	765	300
増減率(%)	▲12.9	▲13.8	18.0	▲66.3	68.9	42.9

## 2 普通会計(決算統計ベース)

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計)以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位 千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	52,441,692	50,340,380	2,101,312
磯野計記念奨学金特別会計	6,787	480	6,307
公共用地取得事業特別会計	1,069	1,069	0
奨学金特別会計	9,298	8,796	502
土地開発公社清算事業特別会計	1,331,106	1,331,106	0
計	53,789,952	51,681,831	2,108,121
普通会計間の繰入繰出調整	▲323,925	▲323,925	0
その他決算統計ルールに基づく調整 (広域連合規模控除など)	▲31,249	▲31,249	0
普通会計(純計後)	53,434,778	51,326,657	2,108,121

## (1) 決算収支の状況

普通会計の令和3年度決算は、歳入総額は534億35百万円で、対前年度66億2百万円の減、歳出総額は513億27百万円で、対前年度69億23百万円の減となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した国の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業15億67百万円と住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業10億29百万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業10億4千万円が増加した一方で、学校ICT環境整備事業の5億37百万円、退職手当3億37百万円の減少や、特別定額給付金給付事業の99億96百万円の皆減などが主な要因です。

歳入歳出差引額21億8百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は20億5百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和3年度	53,435	51,327	2,108	103	2,005	1,000
令和2年度	60,037	58,250	1,787	677	1,110	700
対前年度比較	▲6,602	▲6,923	321	▲574	895	300
増減率(%)	▲11.0	▲11.9	18.0	▲84.8	80.6	42.9

## (2) 決算の特徴

### ① 歳入

#### 【市税】

市税は133億86百万円で、対前年度70百万円の増となりました。これは、固定資産税が減となりましたが、個人市民税、法人市民税などが増収となったことによるものです。

なお、徴収率は98.0%で、対前年度0.9%の増となっています。

#### 【地方交付税】

地方交付税は131億9百万円で、対前年度12億69百万円の増となりました。これは、国の補正予算に伴う地方負担増への対応や、臨時財政対策債の償還財源として、普通交付税が6億75百万円の追加交付があったことなどによるものです。

#### 【国庫支出金】

国庫支出金は120億22百万円で、対前年度76億1百万円の減となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として受け入れた、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金は皆増となりましたが、特別定額給付金給付事業補助金が皆減となったことなどによるものです。

#### 【県支出金】

県支出金は37億6百万円で、対前年度5億16百万円の減となりました。これは、保育園などの運営委託料に充当する子どものための教育・保育給付費負担金の減のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として受け入れた県・市町村連携事業者支援交付金の減などによるものです。

### 【財産収入】

財産収入は10億60百万円で、対前年度9億53百万円の増となりました。これは、津山産業・流通センター宅盤売払収入の増によるものです。

### 【繰入金】

繰入金は5億37百万円で、対前年度13億68百万円の減となりました。これは、財政調整基金やふるさと津山サポート基金、地域づくり基金からの繰り入れが減となったことなどによるものです。

### 【市債】

市債は30億89百万円で、対前年度4億40百万円の減となりました。これは減収補てん債の皆減や、学校 ICT 環境整備事業、道路橋りょう整備事業など普通建設事業への充当の減などによるものです。

## ② 歳 出

### 【人件費】

人件費は70億42百万円で、対前年度2億73百万円の減となりました。これは、退職手当の減の影響によるものです。

### 【扶助費】

扶助費は135億93百万円で、対前年度25億62百万円の増となりました。これは子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの感染症対策事業を実施したことによるものです。

### 【公債費】

公債費は62億41百万円で、対前年度80百万円の増となりました。これは、合併特例債償還費の増などによるものです。

### 【物件費】

物件費は60億43百万円で、対前年度4億29百万円の増となりました。これは、学校 ICT 環境整備事業やガラスハウス管理運営費などが減額となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業による増があったことによるものです。

### 【維持補修費】

維持補修費は4億1百万円で、対前年度62百万円の増となりました。これは、道路維持管理費や道路除雪管理費の増などによるものです。

### 【補助費等】

補助費等は80億61百万円で、対前年度104億86百万円の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金給付事業や小規模事業者緊急支援事業が終了したことなどによるものです。

### 【普通建設事業費】

普通建設事業費は36億38百万円で、対前年度4億5百万円の減となりました。これは、津山城跡保存整備事業や小中学校 ICT 環境整備事業の減などによるものです。

### 【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は1億54百万円で、対前年度2億71百万円の減となりました。これは、農林水産施設災害復旧事業や土木施設災害復旧事業の減などによるものです。

### (3) 基金の状況

令和3年度末の基金残高は83億34百万円で、対前年度末18億75百万円の増となりました。これは財政調整基金や減債基金のほか、第三セクター等改革推進債償還基金が増となったことなどによるものです。

#### 【基金残高（積立基金）】

(単位 百万円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金	4,627	4,025	602	14.9
減 債 基 金	1,027	604	423	70.0
地 域 づ く り 基 金	4	40	▲36	▲90.0
公共施設長寿命化等推進基金	272	368	▲96	▲26.0
第三セクター等改革推進債償還基金	1,542	557	985	176.8
その他特定目的基金	862	865	▲3	▲0.3
合 計	8,334	6,459	1,875	29.0

### (4) 債務の状況

#### ① 債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、60億57百万円で、ガラスハウス利活用事業のほか、河辺小学校舎大規模改修や津山駅舎バリアフリー化事業等の建設事業分の増により、前年度末に比べ、4億17百万円の増となっています。

#### 【債務負担行為】

(単位 百万円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減率 (%)
限 度 額	20,043	19,707	336	1.7
翌年度以降の支出予定額	6,057	5,640	417	7.4

#### ② 市 債

令和3年度末の市債残高は682億70百万円で、対前年度末29億78百万円の減となりました。これは合併特例債が8億97百万円、臨時財政対策債が1億33百万円、地方道路等整備事業債が3億16百万円、第三セクター等改革推進債が3億12百万円等、それぞれ残高減となったことによるものです。

(単位 百万円)

	令和2年度末	発行額	元金償還額	令和3年度末	増減額	増減率 (%)
市債残高	71,248	3,089	6,067	68,270	▲2,978	▲4.1
うち三セク債	6,589	—	312	6,277	▲312	▲4.7

## (5) 主要財政指数の状況

### ① 財政健全化法による健全化判断比率

(単位 %) )

	令和3年度	令和2年度	比較
実質公債費比率	12.4 (12.3)	12.4 (12.7)	0.0 (▲0.4)
将来負担比率	100.5	119.8	▲19.3
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—

※ 実質公債費比率は直近3カ年の平均値。( )は単年度分

#### 【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

令和3年度の実質公債費比率(3カ年平均)は前年度と同数値の12.4%でした。令和3年度単年度は、元利償還金や津山圏域衛生処理組合の組合債償還増による準元利償還金が増となったものの、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増により、標準財政規模が増した結果、単年度の実質公債費比率は0.4%下がりました。

#### 【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置付けられます。

令和3年度の将来負担比率は100.5%で、地方債現在高の減少や下水道事業会計の元利償還金繰入見込額の減少や、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の増により、標準財政規模が増した結果、対前年度19.3%改善する結果となりました。

#### 【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

※早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

※財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の

再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。(将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。)

## ② その他の財政指標

	令和3年度	令和2年度	比較
財政力指数	0.526 (0.504)	0.536 (0.537)	▲0.01 (▲0.033)
経常収支比率	88.0%	92.4%	▲4.4%
義務的経費比率	52.4%	42.1%	10.3%

※ 財政力指数は直近3カ年の平均値。( )は単年度分

### 【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

令和3年度の比率は0.526で、前年度より0.01減少しました。これは、前年度より基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したことによるものです。

### 【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

令和3年度の経常収支比率は88.0%で、対前年度で4.4%改善する結果となりました。これは、扶助費や公債費などの経常的な経費に充当された一般財源が増加した一方で、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常的な収入が大幅に増加したことによるものです。

### 【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

令和3年度の義務的経費比率は52.4%で、対前年度10.3%の増となりました。これは、義務的経費のうち扶助費が対前年度23.2%増加したことと、歳出決算額全体が前年度11.9%の減となったためです。扶助費の増加要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の感染症対策事業が増加したことです。歳出全体の減少要因は、令和2年度で特別定額給付金給付事業が終了したことによるものです。

# 令和3年度普通会計決算の概要

令和4年9月21日  
企画財政部財政課作成

## 1 決算収支の状況

(単位 千円, %)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度への 繰越額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F	積立金・ 繰上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収 支 F+G-H
3年度	53,434,778	51,326,657	2,108,121	103,348	2,004,773	894,274	2,682	100,000	796,956
増減額	▲ 6,602,326	▲ 6,923,189	320,863	▲ 573,411	894,274	724,744	277	▲ 1,100,000	1,825,021
増減率	▲ 11.0	▲ 11.9	18.0	▲ 84.7	80.5	427.5	11.5	▲ 91.7	▲ 177.5
2年度	60,037,104	58,249,846	1,787,258	676,759	1,110,499	169,530	2,405	1,200,000	▲ 1,028,065

令和3年度の歳出決算額は513億26百万円で、対前年度69億23百万円の減となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した国の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業15億67百万円と住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業10億29百万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業10億4千万円が増加した一方で、学校ICT環境整備事業の5億37百万円、退職手当3億37百万円の減少や、特別定額給付金給付事業の99億96百万円の皆減などによるものである。

※ 本概要資料中、決算額に関する説明については、百万円単位未満を切り捨てて記載しています。

## 2 基金の状況(積立基金)

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
財政調整基金	4,627,617	4,024,934	602,683	15.0	
減債基金	1,027,261	603,806	423,455	70.1	
その他特定目的基金	2,680,041	1,830,564	849,477	46.4	
主なもの	都市基盤整備事業基金	1	4,137	▲ 4,136	▲ 100.0
	地域福祉基金	52,549	80,807	▲ 28,258	▲ 35.0
	人づくり基金	181,745	183,302	▲ 1,557	▲ 0.8
	地域づくり基金	4,086	40,086	▲ 36,000	▲ 89.8
	第三セクター等改革推進償還基金	1,542,181	557,617	984,564	176.6
	公共施設長寿命化等推進基金	272,174	367,734	▲ 95,560	▲ 26.0
	帰ってきんちやい若人応援基金	137,721	154,295	▲ 16,574	▲ 10.7
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	128,798	92,007	36,791	40.0
ふるさと津山サポート基金	194,914	171,159	23,755	13.9	
合 計	8,334,919	6,459,304	1,875,615	29.0	

令和3年度末の基金残高は83億34百万円で、対前年度末18億75百万円の増となった。財政調整基金は、歳計剰余金処分として7億円を積み立てし、収支不足の補てんのため1億円を繰り入れた。減債基金は、普通交付税の臨時財政対策償還基金費4億46百万円を積み立てた。その他、津山産業・流通センター宅盤売払収入を第三セクター等改革推進償還基金に9億84百万円積み立て、ベルフォーレや図書館などアルネ津山内の公共施設部分の空調改修工事等の財源として繰り入れた公共施設長寿命化等推進基金が95百万円の減、子ども医療費の財源として繰り入れた地域づくり基金が36百万円の減となったことなどで、特定目的基金全体で8億49百万円の増となった。

## 3 債務の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
債務負担行為額	6,057,708	5,640,705	417,003	7.4
地方債残高	68,270,775	71,248,882	▲ 2,978,107	▲ 4.2

令和3年度末の債務負担行為額は、ガラスハウス利活用事業や河辺小学校舎大規模改修や津山駅バリアフリー化事業等の建設事業分の増などにより、対前年度4億17百万円増の60億57百万円となった。

また、令和3年度末の地方債残高は、682億70百万円で、対前年度末で29億78百万円の減となった。

## 4 歳入の状況

### (1) 歳入の特徴

歳入決算額は、534億34百万円で、対前年度66億2百万円(11.0%)の減額となった。増減の大きいものは次のとおり。

- ・ **地方税(市税)は70百万円の増**(個人市民税+9百万円、法人市民税+2億44百万円、固定資産税▲2億13百万円、市町村たばこ税+4千万円 など)
- ・ **地方交付税は12億69百万円の増**(普通交付税+12億19百万円、特別交付税+50百万円)
- ・ **国庫支出金は76億1百万円の減**(特別定額給付金給付事業費・事務費補助金▲100億43百万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金+10億18百万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金+26億11百万円 など)
- ・ **県支出金は5億16百万円の減**(子どものための教育・保育給付費負担金▲1億47百万円、県・市町村連携事業者支援交付金▲1億90百万円、農地農業用施設災害復旧費補助金▲1億18百万円 など)
- ・ **財産収入は9億53百万円の増**(津山産業・流通センター宅盤売払収入+9億53百万円)
- ・ **繰入金は13億68百万円の減**(財政調整基金繰入金▲11億円、地域づくり基金繰入金▲1億39百万円 など)
- ・ **繰越金は3億93百万円の増**(歳計剰余繰越金▲30百万円、繰越事業繰越金+4億23百万円)
- ・ **地方債は4億40百万円の減**(道路橋りょう整備事業費充当▲2億9百万円、減収補てん債▲2億51百万円、学校ICT環境整備事業費充当▲96百万円、災害復旧費充当▲79百万円、三世代研修宿泊施設改修事業費充当▲70百万円、臨時財政対策債+3億46百万円 など)
- ・ **市税等自主財源は1億2百万円の増**(市税+70百万円、財産収入+9億53百万円、繰入金▲13億68百万円、繰越金+3億93百万円 など)、自主財源比率33.2%)
- ・ **経常一般財源(減収補填債特例分及び臨時財政対策債含む)は21億79百万円の増**(地方消費税交付金+1億87百万円、普通交付税+12億19百万円、地方特例交付金+2億51百万円、臨時財政対策債+3億46百万円 など)、歳入に占める経常一般財源の比率56.8%

### (2) 歳入の費目別状況

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構 成 比		
					R3	R2	増減
1 地 方 税	13,386,945	13,316,703	70,242	0.5	25.1	22.2	2.9
2 地 方 譲 与 税	557,906	548,740	9,166	1.7	1.1	0.9	0.2
3 利 子 割 交 付 金	10,197	12,616	▲ 2,419	▲ 19.2	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,410	63,092	318	0.5	0.1	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	96,488	55,134	41,354	75.0	0.2	0.1	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,443,846	2,256,461	187,385	8.3	4.6	3.8	0.8
8 ゴルフ場利用税交付金	8,765	8,064	701	8.7	0.0	0.0	0.0
11 環 境 性 能 割 交 付 金	43,404	40,815	2,589	6.3	0.1	0.1	0.0
12 法 人 事 業 税 交 付 金	183,379	88,983	94,396	106.1	0.3	0.1	0.2
13 地 方 特 例 交 付 金	351,149	99,990	251,159	251.2	0.7	0.2	0.5
14 地 方 交 付 税	13,109,902	11,840,178	1,269,724	10.7	24.5	19.7	4.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,497	12,189	▲ 692	▲ 5.7	0.0	0.0	0.0
小 計	30,266,888	28,342,965	1,923,923	6.8	56.7	47.2	9.5
16 分 担 金 ・ 負 担 金	441,006	429,046	11,960	2.8	0.8	0.7	0.1
17 使 用 料	300,932	299,537	1,395	0.5	0.6	0.5	0.1
18 手 数 料	185,631	184,453	1,178	0.6	0.4	0.3	0.1
19 国 庫 支 出 金	12,022,734	19,624,097	▲ 7,601,363	▲ 38.7	22.5	32.7	▲ 10.2
20 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,606	7,930	▲ 324	▲ 4.1	0.0	0.0	0.0
21 県 支 出 金	3,706,077	4,222,349	▲ 516,272	▲ 12.2	6.9	7.0	▲ 0.1
22 財 産 収 入	1,060,645	107,353	953,292	888.0	2.0	0.2	1.8
23 寄 附 金	232,637	198,586	34,051	17.1	0.4	0.3	0.1
24 繰 入 金	537,727	1,906,188	▲ 1,368,461	▲ 71.8	1.0	3.2	▲ 2.2
25 繰 越 金	1,087,258	694,120	393,138	56.6	2.0	1.2	0.8
26 諸 収 入	495,803	490,501	5,302	1.1	0.9	0.8	0.1
27 地 方 債	3,089,834	3,529,979	▲ 440,145	▲ 12.5	5.8	5.9	▲ 0.1
小 計	23,167,890	31,694,139	▲ 8,526,249	▲ 26.9	43.3	52.8	▲ 9.5
合 計	53,434,778	60,037,104	▲ 6,602,326	▲ 11.0	100.0	100.0	
内 訳 ①							
一 般 財 源 等	34,829,600	33,733,468	1,096,132	3.2	65.2	56.2	9.0
特 定 財 源	18,605,178	26,303,636	▲ 7,698,458	▲ 29.3	34.8	43.8	▲ 9.0
内 訳 ②							
自 主 財 源	17,728,584	17,626,487	102,097	0.6	33.2	29.4	3.8
依 存 財 源	35,706,194	42,410,617	▲ 6,704,423	▲ 15.8	66.8	70.6	▲ 3.8
経 常 一 般 財 源	28,699,691	26,803,524	1,896,167	7.1	53.7	44.6	9.1
経常一般財源(臨財債等含)	30,327,125	28,148,003	2,179,122	7.7	56.8	46.9	9.9



## 5 歳出の状況

### (1) 歳出の特徴

歳出決算額は、513億26百万円で、対前年度69億23百万円(11.9%)の減額となった。

- 義務的経費は23億69百万円(9.7%)の増
  - ・ 人件費は2億73百万円の減(退職手当▲3億37百万円 など)
  - ・ 扶助費は25億62百万円の増(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業+15億67百万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業+10億29百万円、生活保護費▲14百万円、児童扶養手当▲9百万円、子ども医療費+53百万円 など)
  - ・ 公債費は80百万円の増(市債元金償還金+1億17百万円、市債利子償還金▲37百万円)
- 消費的経費は99億94百万円(40.8%)の減
  - ・ 物件費は4億29百万円の増(新型コロナウイルスワクチン接種事業+10億40百万円、学校ICT環境整備事業▲3億44百万円、グラスハウス管理運営費▲1億27百万円 など)
  - ・ 補助費等は104億86百万円の減(特別定額給付金▲99億96百万円、小規模事業者緊急支援事業▲5億31百万円 など)
- 投資的経費は6億76百万円(15.1%)の減
  - ・ 普通建設事業費は4億500万円の減(津山城跡保存整備事業▲2億55百万円、小中学校ICT環境整備事業▲1億93百万円、交通安全対策事業(N66号線)▲97百万円、中心市街地テレワーク施設等開設支援事業1億1百万円 など)
  - ・ 災害復旧事業費は2億71百万円の減(農林水産施設災害復旧事業▲1億13百万円、土木施設災害復旧事業▲82百万円 など)
- その他経費
  - ・ 積立金は14億18百万円の増(第三セクター等改革推進債償還基金+9億53百万円、減債基金積立金+4億45百万円 など)
  - ・ 投資及び出資金・貸付金は39百万円の減(地域商社出資金▲55百万円など)

### (2) 性質別歳出の状況

(単位 千円, %)

区分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比			経常収支比率			
					R3	R2	増減	R3	R2	増減	
義務的経費	人件費	7,042,099	7,315,728	▲ 273,629	▲ 3.7	13.7	12.6	1.1	20.5	22.7	▲ 2.2
	扶助費	13,593,312	11,030,440	2,562,872	23.2	26.5	18.9	7.6	10.7	9.5	1.2
	公債費	6,241,007	6,160,986	80,021	1.3	12.2	10.6	1.6	20.1	21.3	▲ 1.2
	小計	26,876,418	24,507,154	2,369,264	9.7	52.4	42.1	10.3	51.3	53.5	▲ 2.2
消費的経費	物件費	6,043,639	5,613,837	429,802	7.7	11.7	9.6	2.1	10.3	10.7	▲ 0.4
	維持補修費	401,196	338,446	62,750	18.5	0.8	0.6	0.2	1.0	0.9	0.1
	補助費等	8,061,763	18,548,756	▲ 10,486,993	▲ 56.5	15.7	31.8	▲ 16.1	14.5	15.5	▲ 1.0
	小計	14,506,598	24,501,039	▲ 9,994,441	▲ 40.8	28.2	42.0	▲ 13.8	25.8	27.1	▲ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	3,638,585	4,044,160	▲ 405,575	▲ 10.0	7.1	7.0	0.1			
	災害復旧事業費	154,632	425,903	▲ 271,271	▲ 63.7	0.3	0.7	▲ 0.4			
	失業対策事業費				—	—	—	—			
	小計	3,793,217	4,470,063	▲ 676,846	▲ 15.1	7.4	7.7	▲ 0.3			
その他経費	積立金	1,698,902	279,953	1,418,949	506.9	3.3	0.5	2.8			
	投資及び出資金・貸付金	150,888	190,413	▲ 39,525	▲ 20.8	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	4,300,634	4,301,224	▲ 590	▲ 0.0	8.4	7.4	1.0	10.9	11.8	▲ 0.9
	前年度繰上充用金				—	—	—	—			
合計	51,326,657	58,249,846	▲ 6,923,189	▲ 11.9	100.0	100.0		88.0	92.4	▲ 4.4	

## (3) 目的別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比		
					R3	R2	増減
議 会 費	364,217	354,705	9,512	2.7	0.7	0.6	0.1
総 務 費	4,473,774	14,219,302	▲ 9,745,528	▲ 68.5	8.7	24.4	▲ 15.7
民 生 費	20,073,308	17,281,334	2,791,974	16.2	39.1	29.7	9.4
衛 生 費	5,234,167	4,241,176	992,991	23.4	10.2	7.3	2.9
労 働 費	314,826	243,636	71,190	29.2	0.6	0.4	0.2
農 林 水 産 業 費	2,058,214	2,012,000	46,214	2.3	4.0	3.5	0.5
商 工 費	1,770,744	2,262,211	▲ 491,467	▲ 21.7	3.5	3.9	▲ 0.4
土 木 費	4,861,842	4,272,850	588,992	13.8	9.5	7.3	2.2
消 防 費	1,871,872	1,922,151	▲ 50,279	▲ 2.6	3.6	3.3	0.3
教 育 費	3,908,054	4,853,349	▲ 945,295	▲ 19.5	7.6	8.3	▲ 0.7
災 害 復 旧 費	154,632	425,903	▲ 271,271	▲ 63.7	0.3	0.7	▲ 0.4
公 債 費	6,241,007	6,161,229	79,778	1.3	12.2	10.6	1.6
合 計	51,326,657	58,249,846	▲ 6,923,189	▲ 11.9	100.0	100.0	

## 6 増減の著しい主な歳出の状況

&lt; R2年度 &gt;

&lt; R3年度 &gt;

## (1) 普通建設事業費

・ 中心市街地テレワーク施設等開設支援事業	101,166 千円 (	0 ⇒	101,166 )
・ 小学校施設整備事業	84,896 千円 (	73,769 ⇒	158,665 )
・ 地域高速通信施設光ファイバ化事業(補・単)	167,708 千円 (	3,080 ⇒	170,788 )
・ 学校ICT環境整備事業(小・中学校)	▲ 193,963 千円 (	193,963 ⇒	0 )
・ 津山城跡保存整備事業	▲ 255,159 千円 (	298,211 ⇒	43,052 )
・ 交通安全対策事業(N66号線)	▲ 97,788 千円 (	220,971 ⇒	123,183 )
・ 小中学校特別教室改修事業	▲ 96,209 千円 (	96,209 ⇒	0 )

## (2) その他

## ① 人件費

・ 基本給	35,293 千円 (	2,857,337 ⇒	2,892,630 )
4/1職員数(734人→736人、2人増)			
・ 退職手当	▲ 337,651 千円 (	609,828 ⇒	272,177 )
(定年退職 21人→10人、その他 19人→19人 計▲11人)			

## ② 扶助費

・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	1,567,200 千円 (	0 ⇒	1,567,200 )
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,029,500 千円 (	0 ⇒	1,029,500 )
・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	125,300 千円 (	0 ⇒	125,300 )
・ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 134,270 千円 (	134,270 ⇒	0 )
・ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 170,380 千円 (	170,380 ⇒	0 )

## ③ 公債費

・ 市債元金償還金	129,606 千円 (	5,938,336 ⇒	6,067,942 )
・ 市債利子償還金	▲ 37,948 千円 (	210,979 ⇒	173,031 )

## ④ 物件費

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,040,473 千円 (	19,250 ⇒	1,059,723 )
・ 特別定額給付金給付事業	▲ 39,312 千円 (	39,312 ⇒	0 )
・ グラスハウス管理運営費	▲ 127,782 千円 (	127,782 ⇒	0 )
・ 学校ICT環境整備事業	▲ 344,028 千円 (	385,382 ⇒	41,354 )

⑤ 維持補修費			
・ 道路維持管理費	21,045 千円 (	149,749 ⇒	170,794 )
・ 道路除雪管理費	22,326 千円 (	24,835 ⇒	47,161 )
⑥ 補助費等			
・ 津山圏域資源循環施設組合負担金	95,002 千円 (	881,891 ⇒	976,893 )
・ 津山圏域衛生処理組合負担金	▲ 41,857 千円 (	409,432 ⇒	367,575 )
・ 津山圏域消防組合負担金	▲ 45,157 千円 (	1,657,842 ⇒	1,612,685 )
・ 小規模事業者緊急支援事業	▲ 531,000 千円 (	531,000 ⇒	0 )
・ 特別定額給付金給付事業	▲ 9,996,200 千円 (	9,996,200 ⇒	0 )
⑦ 積立金			
・ 減債基金積立金	445,857 千円 (	569 ⇒	446,426 )
・ 第三セクター等改革推進債償還基金積立金	953,122 千円 (	31,442 ⇒	984,564 )
・ つやま森づくり・木材産業活性化基金積立金	563 千円 (	63,706 ⇒	64,269 )
・ ふるさと津山サポート基金積立金	23,751 千円 (	171,158 ⇒	194,909 )
⑧ 投資及び出資金・貸付金			
・ つやま和牛創出基金出資金	▲ 36,440 千円 (	36,440 ⇒	0 )
・ 農業ビジネスモデル構築事業	▲ 55,000 千円 (	55,000 ⇒	0 )
・ つやま和牛創出事業貸付金	52,838 千円 (	0 ⇒	52,838 )
⑨ 繰出金			
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	18,780 千円 (	1,686,070 ⇒	1,704,850 )
・ 介護保険特別会計繰出金	▲ 5,365 千円 (	1,656,495 ⇒	1,651,130 )
・ 国民健康保険特別会計繰出金	▲ 16,368 千円 (	898,061 ⇒	881,693 )

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(令和3年度決算)

令和 4 年 9 月 21 日  
企画財政部財政課作成

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,321,545 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,861,695 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,799,407	1,989,873		26,803	116,729	666,002
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	426,509	14,163	0	72,615	50,664	289,067
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	9,015,585	6,028,590	181,800	308,451	372,340	2,124,404
	生活保護事業 (扶助費等)	1,473,877	1,121,701	0	9,921	51,040	291,215
	その他社会福祉事業	1,215,313	1,118,060	0	91	14,490	82,672
	小 計	14,930,691	10,272,387	181,800	417,881	605,263	3,453,360
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	881,693	421,452			68,636	391,605
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,651,130	105,870			230,444	1,314,816
	小 計	2,532,823	527,322	0	0	299,080	1,706,421
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,704,850	240,546			218,372	1,245,932
	保健衛生事業 (予防接種費等)	2,545,102	714,449	37,900	459,486	198,830	1,134,437
	小 計	4,249,952	954,995	37,900	459,486	417,202	2,380,369
合 計	21,713,466	11,754,704	219,700	877,367	1,321,545	7,540,150	